

革新的新技術研究開発業務勘定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		12,300,172,289	
未収収益		<u>3,644</u>	
流動資産合計			12,300,175,933
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	3,516,696		
減価償却累計額	<u>△ 2,256,984</u>	<u>1,259,712</u>	
有形固定資産合計			1,259,712
2 無形固定資産			
工業所有権		3,903,314	
工業所有権仮勘定		<u>9,980,212</u>	
無形固定資産合計			13,883,526
固定資産合計			15,143,238
資産合計			<u><u>12,315,319,171</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		12,199,030,329	
未払金		47,088,079	
未払費用		46,092,255	
リース債務		1,259,712	
預り金		<u>7,965,270</u>	
流動負債合計			12,301,435,645
II 固定負債			
資産見返補助金等		<u>13,883,526</u>	
固定負債合計			13,883,526
負債合計			<u>12,315,319,171</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>0</u>	
資本金合計			0
II 資本剰余金			
資本剰余金		<u>0</u>	
資本剰余金合計			0
III 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
利益剰余金合計			0
純資産合計			<u>0</u>
負債・純資産合計			<u><u>12,315,319,171</u></u>

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

革新の新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	656,833,976		
研究委託費	11,460,012,507		
支払リース料	3,333,537		
賃借料	111,967,049		
通信運搬費	6,989,527		
旅費交通費	127,226,325		
消耗品費	9,272,230		
諸謝金	19,870,967		
役務費	378,471,602		
特許経費	12,729,867		
減価償却費	1,380,489		
その他の業務経費	<u>9,978,104</u>	12,798,066,180	
一般管理費			
水道光熱費	1,960,305		
役務費	<u>4,046,697</u>	6,007,002	
経常費用合計			<u>12,804,073,182</u>
経常収益			
補助金等収益		12,746,946,832	
資産見返補助金等戻入		120,777	
財務収益			
受取利息	<u>4,214,530</u>	4,214,530	
雑益		<u>52,791,043</u>	
経常収益合計			<u>12,804,073,182</u>
	経常利益		0
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2,437,078</u>	<u>2,437,078</u>
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		<u>2,437,078</u>	<u>2,437,078</u>
税引前当期純利益			0
当期純利益			0
当期総利益			<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 656,125,679
業務活動に伴うその他経費支出	△ 12,128,552,700
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 6,202,340
その他の収入	52,791,043
小計	△ 12,738,089,676
利息の受取額	4,891,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,733,198,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,673,000,000
定期預金の払戻による収入	27,593,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 8,909,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,911,090,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,259,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,259,712
IV 資金増加額	12,176,632,199
V 資金期首残高	123,540,090
VI 資金期末残高	12,300,172,289

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,798,066,180		
一般管理費	6,007,002		
臨時損失	<u>2,437,078</u>	12,806,510,260	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 4,214,530		
その他の収入	<u>△ 52,791,043</u>	△ 57,005,573	
業務費用合計			12,749,504,687
II 引当外賞与見積額			<u>3,063,513</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>12,752,568,200</u></u>

利益の処分に関する書類

革新的新技術研究開発業務勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	0	
		<u>0</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品 2～3年

全てリース資産であり、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記の通りである。

特許権 8年

商標権 10年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

革新的研究開発基金補助金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、5,798,814,485円である。

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

11,842,325 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,300,172,289 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>12,300,172,289 円</u>

3. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

革新的新技術研究開発業務勘定においては、基金の資金運用に当たって、支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資産運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うこととしている。

独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期または長期の預金等に限定した運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	12,300,172,289	12,300,172,289	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

該当なし

附属明細書

革新的新技術研究開発業務勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産	3,516,696	0	0	3,516,696	2,256,984	1,259,712	0	1,259,712	
(償却費増益内)	3,516,696	0	0	3,516,696	2,256,984	1,259,712	0	1,259,712	
計	3,516,696	0	0	3,516,696	2,256,984	1,259,712	0	1,259,712	
有形固定資産合計	3,516,696	0	0	3,516,696	2,256,984	1,259,712	0	1,259,712	
計	3,516,696	0	0	3,516,696	2,256,984	1,259,712	0	1,259,712	
無形固定資産	900,910	3,130,689	0	4,031,599	128,285	120,777	0	3,903,314	
(償却費増益内)	6,638,138	8,909,841	5,567,767	9,980,212	-	-	0	9,980,212	
計	7,539,048	12,040,530	5,567,767	14,011,811	128,285	120,777	0	13,883,526	
無形固定資産合計	900,910	3,130,689	0	4,031,599	128,285	120,777	0	3,903,314	
計	6,638,138	8,909,841	5,567,767	9,980,212	-	-	0	9,980,212	
計	7,539,048	12,040,530	5,567,767	14,011,811	128,285	120,777	0	13,883,526	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・工業所有権
 - 特許権・商標権の権利化による増 3,130,689円
- ・工業所有権仮勘定
 - 特許権・商標権を取得するまでにかかる出願費用等の増加による増 8,909,841円

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発基金補助金	9,844,709,002	0	9,844,709,002	0	年度末における預り補助金等への振替によるもの
計	9,844,709,002	0	9,844,709,002	0	

3. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
職員	(148,592)	(24)	(0)	(0)
	427,720	47	0	0
合計	(148,592)	(24)	(0)	(0)
	427,720	47	0	0

(注) 1. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

2. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

3. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

(法定福利費等：80,522千円)

4. () は、非常勤の役員員に対するもので、外数である。

5. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

4. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内	訳	金額
普通	預金	12,300,172,289
合	計	12,300,172,289

6. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内容 (件数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成29年度委託研究契約 (82件)	1,780,391,650	743,613,650
2	平成28年度委託研究契約 (57件)	4,580,030,000	1,373,717,000
3	平成27年度委託研究契約 (98件)	9,185,268,000	2,015,344,944
4	平成26年度委託研究契約 (88件)	21,887,605,250	1,666,138,891
	合計 (325件)	37,433,294,900	5,798,814,485